

令和2年度

山田町 財務書類
【 統一的な基準 】



岩手県山田町

目 次

1	地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）の概要	1
2	公表時期及び公表方法	2
3	財務書類の作成範囲	2
4	作成基準日	2
5	財務4表の相互関係	3
6	財務4表（一般会計）概要版	5
7	一般会計貸借対照表	6
8	一般会計行政コスト計算書	8
9	一般会計純資産変動計算書	9
10	一般会計資金収支計算書	10
11	山田町における財政分析（一般会計）	11

山田町財務書類の公表について

山田町では、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行いました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務書類4表に、これらの財務書類に関する事項についての附属明細書及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しております。

1 地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）の概要

地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。

これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック状況、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

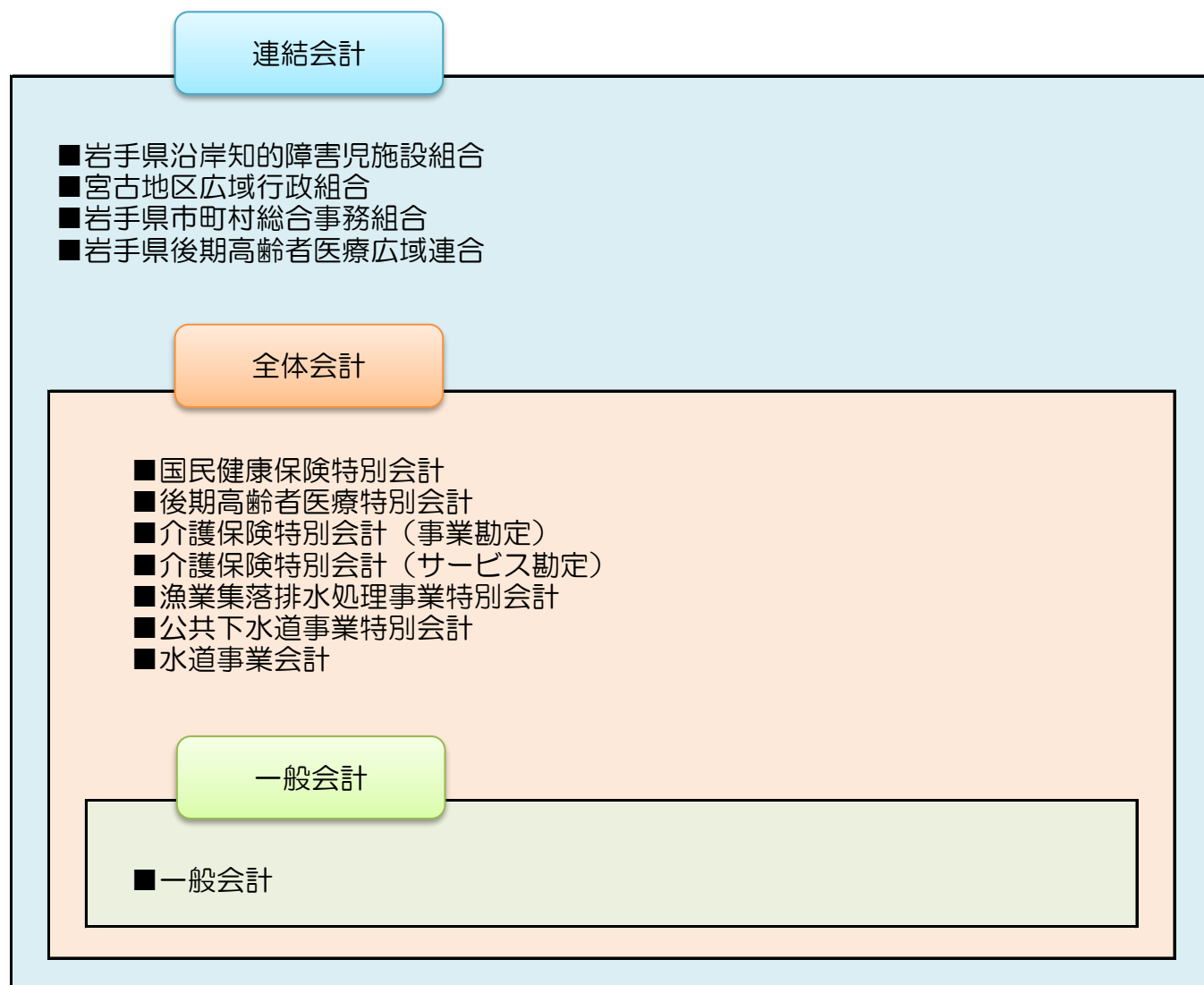
- ①貸借対照表・・・・・・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているか（財源調達状況）を対照表示したものです。
貸借対照表により、基準日時点における山田町の財政状況（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。
従来の現金主義会計では補足できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示します。

2 公表時期及び公表方法

令和2年度以降の決算については、決算処理が終了後、公表予定です。作成した財務書類は、町ホームページに掲載予定です。

※連結会計分については、各一部事務組合の書類が完成次第、公表します。

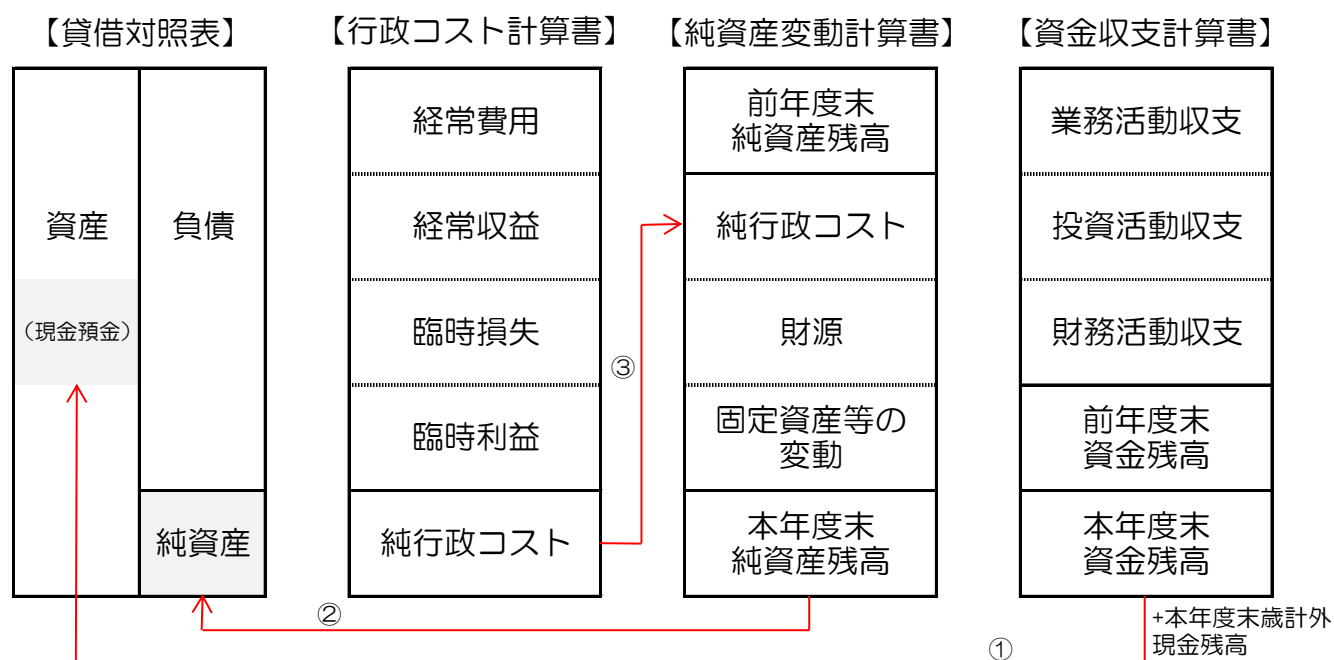
3 財務書類の作成範囲



4 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務4表の相互関係



①【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の「本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）」と対応します。

②【貸借対照表】の「純資産」の金額は、【純資産変動計算書】の「本年度末純資産残高」と対応します。

③【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

山田町の財務4表について

6 財務4表（一般会計）概要版

貸借対照表 (BS)			
	R 2	対前年	
【 資 産 】	1,323億円	41億円	
固定資産	1,238億円	40億円	
有形固定資産（土地、建物等）	1,181億円	108億円	
無形固定資産（ソフトウェア等）			
投資その他の資産 （出資金、特定目的基金等）	57億円	△ 68億円	
流動資産	85億円	1億円	
現金預金、財政調整基金等			
うち現金預金	11億円	△ 4億円	
住民1人当り資産額 （資産合計／人口）	8,859千円	443千円	
【 負 債 】	110億円	5億円	
将来の世代が負担するもの （地方債、退職手当引当金等）			
住民1人当り負債額 （負債合計／人口）	736千円	44千円	
負債比率	8%	-	
【 純 資 産 】	1,213億円	37億円	
これまでの世代が負担・形成したもの （固定資産等、余剰分（不足分））			
住民1人当り純資産額 （純資産合計／人口）	8,123千円	398千円	
純資産比率	92%	-	

行政コスト計算書 (PL)		
	R 2	対前年
経 常 費 用 (A)	109億円	10億円
= 業務費用（人件費、物件費等）	70億円	9億円
+ 移転費用（補助金、扶助費等）	39億円	1億円
経 常 収 益 (B)	3億円	0億円
行政サービスの受益者負担分である 使用料や手数料など		
純経常行政コスト (C)	106億円	10億円
= (A) - (B)		
経常費用から経常収益を差し引いた、 経常的な行政活動によって生じたコスト		
臨 時 損 失 (D)	25億円	17億円
災害復旧事業費や資産除売却損など		
臨 時 利 益 (E)	1億円	0億円
資産売却益など		
純行政コスト (F)	130億円	28億円
= (C) + (D) - (E)		
純経常行政コストに、臨時損失・利益を を加減した、行政活動によって生じたコスト		
住民1人当り行政コスト （純行政コスト／人口）	871千円	200千円

純資産変動計算書 (NW)		
	R 2	対前年
前年度末純資産残高 (A)	1,176億円	△ 37億円
本年度純資産変動額 (B)	37億円	66億円
= 財源（税収、国県補助金等）	103億円	18億円
+ 純行政コスト (△)	△ 130億円	△ 28億円
+ その他等	64億円	84億円
本年度末純資産残高 (C)	1,213億円	37億円
= (A) + (B)		

資金収支計算書 (CF)		
	R 2	対前年
前年度末資金残高 (a)	13億円	△ 7億円
本年度資金収支額 (b)	△ 4億円	3億円
= 経常的収支（業務活動収支）	△ 55億円	△ 32億円
+ 資本的収支（投資活動収支）	46億円	36億円
+ 財務的収支（財務活動収支）	5億円	△ 1億円
本年度末資金残高 (A)	9億円	△ 4億円
= (a) + (b)		
本年度末歳計外現金残高 (B)	2億円	0億円
= 前年度末歳計外現金残高	1.7億円	0.1億円
+ 当該年度歳計外現金増減額	0.2億円	0.2億円
本年度末現金預金残高	11億円	△ 4億円
= (A) + (B)		

それぞれの「住民1人当り」の額の算出に用いた人口……R3.4.1現在の住民基本台帳人口（14,938人）

(※)純資産比率… 企業会計の自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど経営は安定しているといえますが、公的団体においては、公共資産は現役世代のみならず将来世代の住民も利用するものであり、負担と受益の公平性の観点から、必ずしも高い方が望ましいとはいえない側面があります。

7 一般会計貸借対照表（BS）

固定資産

◆事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

◆建設仮勘定

建設途中の資産

◆インフラ資産

道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産

◆物品

車両、物品、美術品など

◆ソフトウェア

コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム

投資その他の資産

◆基金

復興交付金管理運営基金など特定目的基金

流動資産

◆未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◆徴収不能引当金

未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額

科目名	金額(千円)
【資産の部】	
固定資産	123,787,882
有形固定資産	118,118,508
事業用資産	47,754,171
土地	27,246,348
立木竹	268,160
建物	17,481,266
工作物	1,030,619
船舶	10,330
浮標等	3,188
航空機	-
その他	-
建設仮勘定	1,714,258
インフラ資産	69,626,467
土地	32,488,155
建物	40,455
工作物	34,605,135
その他	309,027
建設仮勘定	2,183,694
物品	737,871
無形固定資産	8,580
ソフトウェア	8,416
その他	164
投資その他の資産	5,660,793
投資及び出資金	1,171,272
有価証券	24,142
出資金	113,569
その他	1,033,561
投資損失引当金	-
長期延滞債権	84,505
長期貸付金	287,555
基金	4,119,211
減債基金	-
その他	4,119,211
その他	-
徴収不能引当金	△ 1,749
流動資産	8,549,762
現金預金	1,100,612
未収金	15,135
短期貸付金	-
基金	7,434,328
財政調整基金	6,927,359
減債基金	506,969
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 313
繰延資産	-
資産合計	132,337,644

科目名		金額(千円)
【負債の部】		
固定負債		10,061,932
地方債		9,261,667
長期未払金		-
退職手当引当金		800,265
損失補償等引当金		-
その他		-
流動負債		934,712
1年内償還予定地方債		632,467
未払金		-
未払費用		-
前受金		-
前受収益		-
賞与等引当金		110,099
預り金		192,146
その他		-
負債合計		10,996,645
【純資産の部】		
固定資産等形成分		131,222,210
余剰分（不足分）		△ 9,881,211
純資産合計		121,341,000
負債及び純資産合計		132,337,644

固定負債

◆長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの

◆退職手当引当金

期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額

流動負債

◆賞与等引当金

6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6

◆預り金

職員給費等から徴収した税金、契約保証金など

8 一般会計行政コスト計算書（PL）

業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類する減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含む

移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいう

臨時損失・利益

◆資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額

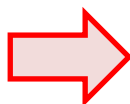
◆資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

科目名	金額(千円)
経常費用	10,942,067
業務費用	6,964,427
人件費	1,551,228
物件費等	5,178,163
その他の業務費用	235,036
移転費用	3,977,640
補助金等	2,419,523
社会保障給付	715,766
他会計への繰出金	785,068
その他	57,283
経常収益	288,884
使用料及び手数料	112,365
その他	176,520
純経常行政コスト	10,653,183
臨時損失	2,457,341
災害復旧事業費	587,664
資産除売却損	21,216
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,848,461
臨時利益	96,217
資産売却益	96,217
その他	-
純行政コスト	13,014,307

9 一般会計純資産変動計算書 (NW)

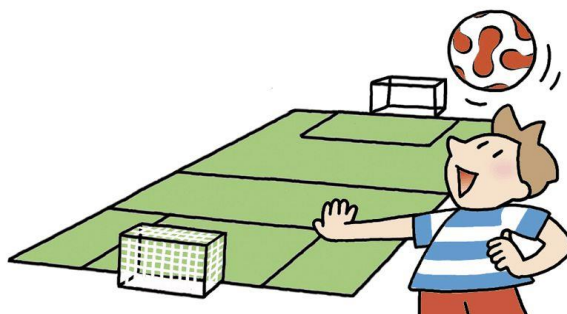
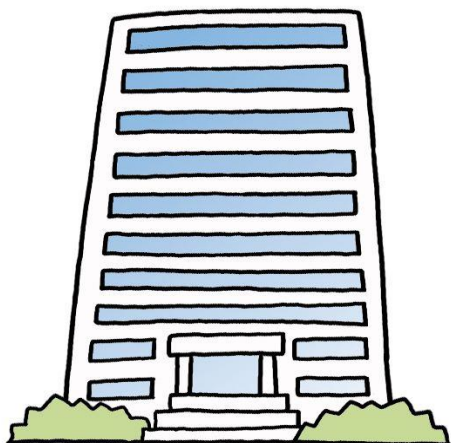
行政コスト計算書



貸借対照表
純資産の部



科目名	金額(千円)
前年度純資産残高	117,640,227
純行政コスト (△)	△ 13,014,307
財源	10,316,833
税収等	5,687,460
国県等補助金	4,629,373
本年度差額	△ 2,697,474
資産評価差額	△ 1,630
無償所管換等	-
その他	6,399,876
本年度純資産変動額	3,700,772
本年度末純資産残高	121,341,000



10 一般会計資金収支計算書（CF）

業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示す

◆業務費用支出

人件費、物件費、支払利息など

◆移転費用支出

補助金、社会保障給付など

◆業務収入

税金、国県補助金、使用料・手数料など

◆臨時支出

災害復旧事業に関する支出など

◆臨時収入

資産売却に伴う収入など

投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示す

◆投資活動支出

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

◆投資活動収入

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示す

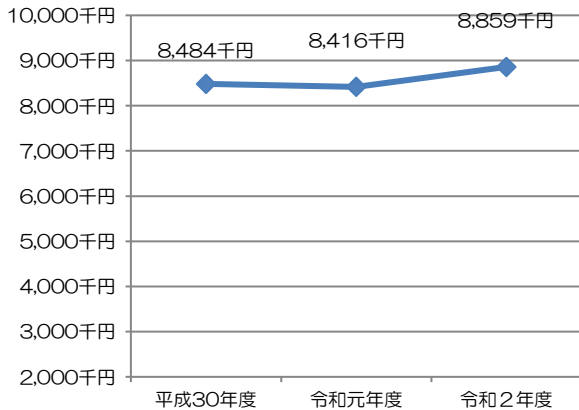
科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	8,283,923
業務費用支出	4,306,283
移転費用支出	3,977,640
業務収入	8,101,935
税金等収入	5,689,796
国県等補助金収入	2,116,900
使用料及び手数料収入	118,720
その他の収入	176,520
臨時支出	7,775,349
臨時収入	2,388,439
業務活動収支	△ 5,568,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,873,806
公共施設等整備費支出	1,800,946
基金積立金支出	2,037,730
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,000
その他の支出	14,130
投資活動収入	8,531,834
国県等補助金収入	124,034
基金取崩収入	8,267,271
貸付金元金回収収入	38,312
資産売却収入	96,217
その他の収入	6,000
投資活動収支	4,658,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	595,267
財務活動収入	1,079,923
財務活動収支	484,656
本年度資金収支額	△ 426,215
前年度末資金残高	1,334,681
本年度末資金残高	908,466

前年度末歳計外現金残高	171,889
本年度歳計外現金増減額	20,257
本年度末歳計外現金残高	192,146
本年度末現金預金残高	1,100,612

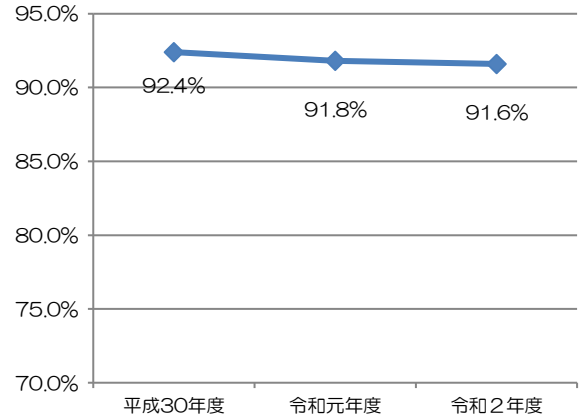
1 1 山田町における財政分析（一般会計）

※令和3年4月1日現在の住民基本台帳人口（14,938人）

■住民一人当たり資産額



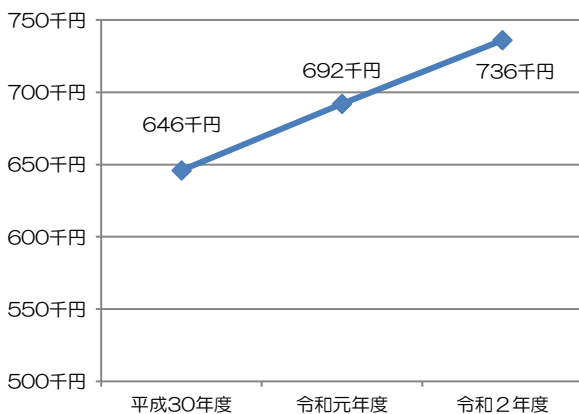
■純資産比率



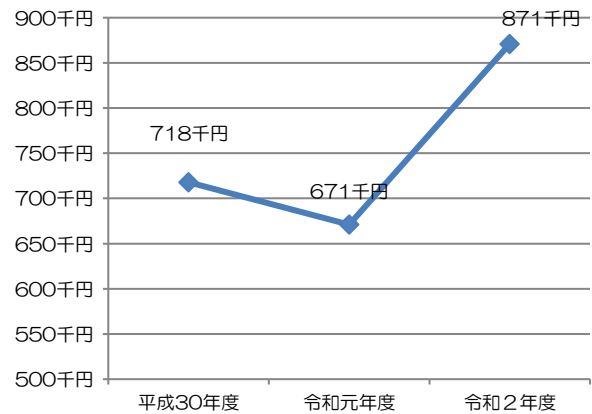
算式	目的
BS資産合計／住民基本台帳人口	町所有の資産を住民一人当たりの金額を示します。

算式	目的
BS純資産／BS資産合計	経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を示します。 企業会計での自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど望ましいといえますが、公的団体においては、公共資産は長期にわたって町民に利用されるものであり、負担の公平という観点から、必ずしも高い方が望ましいとはいえません。

■住民一人当たり負債額



■住民一人当たり行政コスト



算式	目的
BS負債合計／住民基本台帳人口	町が抱える負債を住民一人当たりの金額を示します。

算式	目的
PL純行政コスト／住民基本台帳人口	地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。